

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領

制定 令和 2年 4月 1日 2農園第 16 号

改定 令和 2年 5月 1日 2農園第 201 号

改定 令和 3年12月 21日 3農園第 594 号

産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱（令和2年2月28日付け元生産第1695号農林水産事務次官依命通知）（以下「実施要綱」という。）、産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年2月28日付け元食産第4536号、元生産第1697号、元政統第1781号農林水産省食料産業局長、生産局長、政策統括官通知）（以下「実施要領」という。）、産地生産基盤パワーアップ事業都道府県事業実施方針に基づく取扱いはこの要領によるものとする。

第1 事業計画の認定申請及び認定

1 認定申請

- (1) 取組主体は、都道府県協議会長（経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知。以下「推進事業実施要綱」という。）第2の1の(2)に定める都道府県農業再生協議会の長をいう）、地域協議会長（推進事業実施要綱第2の2の(2)に定める地域農業再生協議会の長をいう。）、地域担い手育成総合支援協議会長（地域担い手育成総合支援協議会設置要領（平成17年4月1日付け16経営第8837号農林水産省経営局長通知）第1の3に定める地域担い手育成総合支援協議会の長をいう。）及び産地協議会長（果樹産地構造改革計画について（平成17年3月25日付け16生産第8112号農林水産省生産局長通知）第5の1に定める産地協議会の長をいう。））（以下「地域協議会等」という。）により、産地の中心的な経営体又は団体として産地パワーアップ計画に位置付けられ、産地の収益力向上につながる取組を実施する場合は、地域協議会長等の指示により承認申請書（様式第1号）に取組主体事業計画書（様式第2号）を添付し、地域協議会長等に提出するものとする。
- (2) 取組主体は、地域協議会長等により、産地の中心的な経営体又は団体として産地パワーアップ計画に位置付けられ、産地の生産基盤の強化につながる取組を実施する場合は、地域協議会長等の指示により承認申請書（様式第1号）に取組主体事業計画書（様式第3号）を添付し、地域協議会長等に提出するものとする。
- (3) 地域協議会長等は、取組主体事業計画書の提出を受けた場合は、承認申請書（様式第4号）に取組主体事業計画を位置付けた産地パワーアップ計画（様式第5号又は様式第6号）を添付し、市町長に提出するものとする。
- (4) 地域協議会長等が効果増進事業を実施する場合は、承認申請書（様式第7号）に取組主体事業計画書（様式第8号）を添付し、市町長に提出するものとする。
- (5) 市町長は産地パワーアップ計画及び効果増進事業取組主体事業計画書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、承認申請書（様式第9号）に事業計画書（様式第10号）を添付し、振興局を経由して知事に提出するものとする。

2 計画の認定

- (1) 知事は、産地パワーアップ計画を認定したときは市町長に通知するとともに、振興局長にその旨通知する。
- (2) 市町長は産地パワーアップ計画の認定を受けた場合は、作成した地域協議会長等に対し承認（様式第 11 号）を行うものとする。
- (3) 地域協議会長等は産地パワーアップ計画の認定を受けた場合は、取組主体事業計画書の承認（様式第 12 号）を行うものとする。

第2 助成金の交付方法等

1 助成金の交付方法

県は、産地生産基盤パワーアップ事業助成金を市町に交付するものとする。ただし、地域の実情により地域協議会等に交付することができる。この場合、第2の2から5の規定の市町長を地域協議会長等に読み替えるものとする。

2 助成金の交付申請

- (1) 取組主体は、本事業の助成金の交付を受けようとするときは、交付申請書(様式第 13 号)を市町長に提出するものとする。
- (2) 市町長は取組主体から助成金交付申請書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、長崎県補助金等交付規則（昭和 40 年 3 月 3 0 日長崎県規則 16 号。「交付規則」という。）に基づき、知事に提出するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施し、本事業の助成金の交付を受けようとするときは、交付申請書(様式第 14 号)に事業計画書(様式第 15 号)、収支予算書(様式第 16 号)を添付し、市町長に提出するものとする。
- (4) 取組主体及び地域協議会長等は助成金の変更交付申請を行う場合は、変更等承認申請書（様式第 17 号）を作成し、提出するものとする。

3 助成金の交付決定

市町長は、知事から産地生産基盤パワーアップ事業助成金の交付決定の通知を受けた場合は交付申請書の取組内容に含まれている取組主体に対し、交付決定の通知を行うものとする。

4 助成金の請求

- (1) 取組主体は、事業が完了した場合には、取組主体事業実績報告書及び交付請求書（様式第 18 号）に様式第 19 号を添付し、市町長に提出するものとする。
- (2) 市町長は、取組主体事業実績報告書及び交付請求書の提出を受けた場合は、その内容を審査・検査し、助成金の支出が適当と判断した場合には、交付規則に基づき、知事に提出するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施し、事業が完了した場合には、産地生産基盤パワーアップ事業実績報告書及び交付請求書（様式第 20 号）に事業実績書（様式第 15 号）を添付し、市町長に提出するものとする。

- (4) 取組主体は、概算払請求を行う場合には、取組主体助成金概算払請求書(様式第 21 号)と請求内訳書(様式第 22 号)、出来高(見込)調書(様式第 23 号)、事業費明細書(様式第 24 号)を作成し、市町長に提出するものとする。
- (5) 市町長は、概算払請求書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、助成金の支払が適当と判断される場合は、交付規則に基づき知事に提出するものとする。

5 助成金の支払

市町長は、知事から助成金の支払いを受けた場合は、助成金請求書の提出者に助成金を支払うとともに、交付額確定通知書及び支払通知書(様式第 25 号)を通知するものとする。

第 3 県の助成措置

知事は、認定した当該計画について、予算の範囲内において、交付要領により市町又は地域協議会に助成するものとする。

第 4 産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告及び事業の評価

1 事業実施状況報告

- (1) 取組主体は、様式第 26 号により取組主体事業実施状況報告を作成し、事業実施年度の翌年度の 6 月末日までに地域協議会長等に報告するものとする。
- (2) 地域協議会長等は、取組主体から取組主体事業実施状況の報告を受け、様式第 27 号により産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告を作成した場合には、事業実施年度の翌年度の 7 月 15 日までに市町長へ報告するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施した場合は、様式第 28 号により取組主体事業実施状況報告を作成し、事業実施年度の翌年度の 7 月 15 日までに市町長に報告するものとする。
- (4) 市町長は産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告及び効果増進事業の取組主体事業実施状況報告を受けた場合には、様式第 29 号により事業実施年度の翌年度の 7 月末日までに知事に報告するものとする。

2 事業の評価

- (1) 取組主体は取組主体事業計画の目標年度の翌年度において取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を当該年度の 6 月末日までに様式第 26 号により地域協議会長等に報告するものとする。
- (2) 地域協議会長等は、取組主体から事業評価の報告を受けた場合は、その内容を点検評価するとともに、産地パワーアップ計画に定められた成果目標の達成状況について自ら評価を行い、その結果を当該年度の 7 月 15 日までに様式第 27 号により市町長に報告するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施した場合は、取組主体事業計画の目標年度の翌年度において取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を当該年度の 7 月 15 日までに様式第 28 号により市町長に報告するものとする。
- (4) 市町長は事業評価の報告を受けた場合は、当該年度の 7 月末日までに様式第 29 号により知事に報告するものとする。

(様式第1号)
(基金事業(うち生産支援事業)・整備事業)

(取組主体→地域協議会長等)

番 号
年 月 日

地域協議会長等 様

取組主体名
代表 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認(変更)申請について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領第1の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

市町村名

取組主体名:
代表者

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名	取組主体名	代表者氏名	区分
住所	〒 -	電話番号	

(注1)「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。
(注2)定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 専名	実施 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積 ha	成果目標	事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)			備考
							現状 値	目標 値	実績 値	

(注1)「実施番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
(注2)成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(実施要綱第4の5の(1)のいずれか)を記載すること。
(注3)中山間地域所得確保計画又は中山間地域所産向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合は、備考欄にその旨を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

基金事業	整備事業	総事業費 (円)	年度別内訳				備考													
			〇〇(西暦〇〇)年度					〇〇(西暦〇〇)年度												
			国費	都道府県費	市町村費	その他		国費	都道府県費	市町村費	その他									
	生産支援事業																			
	うち、高齢者 等の参入、定額 費の参入等																			
	うち、スマート 農業導入、産地 振興費等																			
	計																			
	整備事業																			
	合計																			

(注1) 整備事業について、交付金が複数ある場合は、交付金ごとに区分して記入し、交付金を備考欄に記入すること。
(注2) 生産支援事業のうち、スマート農業推進枠の追加助成費を利用しない場合は、内訳を附すること。
(注3) 産児鳥糞及び沖積風の分みつ類の計画の場合は、下段を作成し、本表は附すること。

(1) 総括表(分みつ類の計画の場合<産児鳥糞及び沖積風測定>)

基金事業	整備事業	総事業費 (円)	年度別内訳																				備考																				
			令和元(西暦2019)年度				令和2(西暦2020)年度				令和3(西暦2021)年度				令和4(西暦2022)年度				令和5(西暦2023)年度																								
			国費	都道府県費	市町村費	その他																																					
	生産支援事業																																										
	計																																										
	整備事業																																										
	合計																																										

(注1) 産児鳥糞及び沖積風以外は、本表は附すること。

○ 添付資料

1 基金事業

(1) 生産支援事業は、別紙2及び別添1～3のうち該当するものを添付すること。

(2) 整備事業は、別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の概算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

2 整備事業

別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の概算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

(2) 内訳

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農産物産出年度	事業実施年度	日額	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、機具、肥料等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他										
附帯事業費 (都道府県、市町村)																									
計																									
合計																									

b 生産支援事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農産物産出年度	事業実施年度	日額	取組目標			事業内容 (機具 (動力、畜力)、リース機具 (油力、畜力)、資材費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性	
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
計																								
合計																								

(注1) 「No」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 整備事業の附帯事業費の事業内容は、生産局長が別に定める附帯事業費の使途基準により記入すること。

(注3) 生産支援事業において農機の改修を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品類を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品類に限る)。また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

(注4) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注5) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注6) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注7) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち課税〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「自税額」とそれぞれ記入すること。

(注8) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の取組、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農産物産出年度	事業実施年度	日額	事業内容 (オペレーター養成・資金、技術コンサルト等、保証料等)	総事業費 (円)				完了年月日	備考
									国費	都道府県費	市町村費	その他		
計														
合計														

(注) 「No」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(別添2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農産物産出年度	事業実施年度	日額	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、機具、肥料等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他										
附帯事業費 (都道府県、市町村)																									
計																									
合計																									

(注1) 「No」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 附帯事業費の事業内容は、生産局長が別に定める附帯事業費の使途基準により記入すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち課税〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「自税額」とそれぞれ記入すること。

(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の取組、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプのうち施設園芸エネルギー転換枠)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒 -			電話番号			

- (注1) 「区分」欄には、実施要領別表2に定める取組主体の区分を記入すること。
 (注2) 定款、規約及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積 単位 ha	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度		

- (注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
 (注2) 品目別に記載すること(複数品目ある場合は行を追加すること)。
 (注3) 成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(実施要領別記3の別紙7のIの1の(7)のイの(イ)のいずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)					備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業						
生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠)						
合計						

- 添付資料
 1 基金事業
 (1) 生産支援事業は、別紙2及び別添1、3のうち該当するものを添付すること。

(2) 内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠)

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能 力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性	
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
合計																								

- (注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。
 (注2) 「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。
 (注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
 (注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。
 (注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
 (注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 誓約・同意事項

「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について誓約する。

(次の「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項

燃油価格高騰対策に加入しています。又は、今後、加入します。

5 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業(持続的畑作確立枠))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプのうち持続的畑作確立枠)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名	取組主体名	代表者氏名	区分
住所	〒	電話番号	

- (注1)「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。
(注2)定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物名	取組内容	面積 ha	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度		

- (注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
(注2)成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(実施要綱別記3の別紙3の1の1の(7)のウの(イ)いずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

基金事業	取組内容	総事業費 (円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
	生産支援事業(持続的畑作確立枠)					
合計						

- 添付資料
1 基金事業
(1) 生産支援事業は、別紙2及び別添1、3のうち該当するものを添付すること。

(2) 内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業(持続的畑作確立枠)

№	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(動力、台数)、リース機械(動 力、台数))	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性	
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
合計																								

- (注1)「№」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。
(注2)「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。
(注3)「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
(注4)「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。
(注5)備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
(注6)目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

様式第3号 (収益性向上対策のうち基金事業(うち生産支援事業等)・整備事業)

(生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及(基金事業・整備事業))

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇(西暦〇〇)~〇(西暦〇〇)年度

市町村名

取組主体名:
代表者

(生産基盤強化タイプのうち農業用ハウスの再整備・改修、果樹園・茶園等の再整備・改修、農業機械の再整備・改良の取組用(基金事業・整備事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協働会名	取組主体名	代表者氏名	区分
住所	〒 -	電話番号	

(注1)「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。

(注2)定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協働会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積 単位 ha	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考	目標の 実現可能性
						現状 年 産	目標 年 産	実績 年 産			

(注1)「整理番号」欄には、地域協働会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2)果樹の改修を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る)。

(注3)成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(実施要綱別表3の第4の5の(1)のいずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳												備考		
		〇〇(西暦〇〇)年度						〇〇(西暦〇〇)年度								
		総事業費						総事業費								
		国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業																
整備事業																
合計																

(注)交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

○ 添付資料

1 基金事業

○別添1～3のうち該当するものを添付すること。

○継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

2 整備事業

○別添1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 事業設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、
⑧ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

○継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

(2) 内訳

別添のとおり。

※(別添1)～(別添4)のうち、該当部分について記入すること。

(別添1)

ア 基金事業（生産基盤強化タイプ）

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業省数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容				総事業費				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
									現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)	事業内容 (機械(動力、台数)、リース機械(動力、台数)、資材費等)	(円)	国費	補助金	市町村費								
計																								
合計																								

- (注1) 「№」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。
- (注2) 果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る)。また、「面積」欄は実施面積を記載すること。
- (注3) 「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。
 - ・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目(輸出有力品目、輸入代替品等)の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上
- (注4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。
- (注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを記載した場合には「除税額〇〇〇円 うち消費税〇〇〇円」を、消費税がない場合は「該当なし」と、消費税が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- (注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(別添2)

イ 整備事業（生産基盤強化タイプ）

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業省数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容				総事業費				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	取支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
									現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)	事業内容 (工機、施設区分、機具、規格、電力等)	(円)	国費	補助金	市町村費										
附帯事業費(都道府県、市町村)																										
計																										
合計																										

- (注1) 「№」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。
- (注2) 附帯事業費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事業費の使用基準により記入すること。
- (注3) 「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。
 - ・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目(輸出有力品目、輸入代替品等)の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上
- (注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを記載した場合には「除税額〇〇〇円 うち消費税〇〇〇円」を、消費税がない場合は「該当なし」と、消費税が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- (注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
 (次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い
 農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。
 また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及用(基金事業・整備事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

整理番号	地域協議会名		取組主体名	
	対象範囲		対象品目	

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

2 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳												備考		
		〇〇(西暦〇〇)年度				〇〇(西暦〇〇)年度				総事業費						
		国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費		その他	
基金事業																
整備事業																
合計																

(注1) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(注2) 整備事業を行う場合は、別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

(2) 事業の目的、効果、成果目標

ア 事業の目的

(注) 現状の課題(経緯・背景等)、事業を行う必要性等について記入すること。

イ 事業実施により期待される効果

ウ 事業の目標

目標の具体的内容	目標年度	事後評価の検証方法

エ 事業の実施による効果

(注) 事業評価時に記載すること。

(3) 事業内容

ア 事業の具体的な内容

--

イ 事業の実施スケジュール

実施時期	取組内容	備考
(年) 月 月		

(注1) 適宜、行を追加すること。

(4) 経費の内訳

生産装置の継承・強化に向けた取組

ア 産地における継承・強化体制の構築

費目	総事業費(円)	経費の内訳				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 生産装置の継承ニーズの把握及びマッチング

費目	総事業費(円)	経費の内訳				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 円滑な継承のための生産装置の維持・管理

費目	総事業費(円)	経費の内訳				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

生産技術の継承・普及に向けた取組

ア 栽培管理、労務管理等の技術実証

費目	総事業費(円)	経費の内訳				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 技術継承・普及のための研修等による人材育成						
費目	総事業費(円)	費目				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 農業機械の安全取扱技術の向上支援						
費目	総事業費(円)	費目				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

(注1) 不要な項目は削除すること。

(注2) 適宜、行を追加すること。

○ 添付資料

1 基金事業

別紙2及び別添1～3のうち該当するものを適宜修正して添付すること。

2 整備事業

別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、
⑧ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画図書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

登録番号	地区名 (市町村名)	取組主体名
------	---------------	-------

2 事業計画(実績)

(1) 事業の目標(成果目標)

土づくり効果を 確認する項目 (成果目標)	対象作物	現状			目標			実績			事後評価の検証方 法(※定量的な検証 ができること。)	達成率 (%)	取組主体の評価	備考
		年度	項目	数値	年度	項目	数値	年度	項目	数値				
			指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)		指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)		指標とする 土壌分析項目 (pH、 EC、CEC 等)							

注：牛ふん堆肥等の施用対象とする作物毎に、地力の向上に係る項目について、現状として地区の平均値、目標値、実績として目標に達した実施ほの面積又はほ数割合を記載するものとする。

(2) 事業の内容

1	対象作物名	
2	実施を行う ほ場数(面積) 及び場所	
3	施用する堆肥の種類 (供給元)	
4	堆肥の施用量・時期	
5	研修・指導の回数・回数 及び実施会	
6	対象作物毎のほ場実施数 及び場所	
7	ほ場実施の内容	

注1：2～4については対象作物毎に記載するものとする。(1～4を対象作物毎に一覧表にまとめたものを添付することにも代えても良い。)

注2：6対象作物毎のほ場実施数及び場所、7ほ場実施の内容については、ペレット堆肥の実施を行った場合のみ記載するものとする。

(3) 経費の内訳

項目	費目	経費の内訳	総事業費(円)				完了 年月日	備考
			国費	都道府県費	市町村費	その他		
牛ふん堆肥の施用実施(又はペレット 堆肥の施用実施)※複数実施する場合は 額を記載								
令和〇年度								
令和〇年度 計			0	0				
令和〇年度								
令和〇年度 計			0	0				
		合計	0	0				

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等額目録について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

整備事業の明細票

事業区分	
------	--

(注) 基金事業又は整備事業のいずれかを記載すること。

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的（地域農業の現状、事業の必要性等）

※産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。
 ※産地の課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。
 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名 (品種名)	現状（〇年度）					取組後（〇年度）					備考
	作付面積			10a当たり収量	生産量	作付面積			10a当たり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg		

(注1) 中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入すること。

(注2) 作物転換を行う場合は、当該取組の内容が分かるように記入すること。

3 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村	番地 ㎡		

4 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年(○年度)		2年目(○年度)		3年目(○年度)	
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率	
			0 kg ##	0 % ##	kg ##	% ##	kg ##	% ##	

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率(施設の処理量/目標年度の処理量)の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画(取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入)

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

5 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合を記入すること。

9 輸出の取組計画

ア 目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

イ 農産物輸出に向けた体制整備

取組内容	該当の有無	具体的内容及び確認方法	取得予定時期
GLOBALG. A. P. 等の導入			
HACCP等認定の取得			
ハラール認証の取得			
輸出向け出荷量又は出荷額の増加に直接資する設備等			

(注) 「該当の有無」欄については、該当する取組内容について、○を記入すること。

10 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備 考
環境と調和のとれた農業生産活動		(例) 令和〇年度に施設利用者から点検シートの提出を受けることにより確認する。	
生産工程管理手法の導入		(例) 整備した施設を利用する生産者から記録済みの農業生産工程管理のチェックシートの提出を受けることにより確認する。	

(注1) 「該当の有無」欄については、該当するコンプライアンスについて、○を記入すること。

(注2) 施設等を利用する生産者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、その旨を備考欄に記入すること。

機械リース計画書 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合: 能力・取得年月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		~		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き) [1]					(円)
うちオプション分 (税抜き)					(円)
リース期間終了後の残価設定 [2]					(円)
リース料助成申請額 [3]					(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税) [4]					(円)
		うち税相当分		(円)	
機械利用者負担リース料 (税込み) [5]					(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注1: ※1及び※2については、いずれかを記入してください。
 注2: リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。
 A: [1] × (リース期間 / 法定耐用年数) × 1 / 2 以内
 B: ([1] - [2]) × 1 / 2 以内
 注3: 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
 注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
 注5: 添付書類は、以下のとおり。
 ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
 ② その他都道府県知事が必要と認める資料

(別紙2)

基金事業（生産支援事業のうち機械導入）の明細票
（取組に参加する者及び取組内容）

1 取組に参加する者

(1) 中心的経営体（受け手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 -		

(2) 本取組に参加する農業者等（出し手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 -		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 -		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)		電話番号	
	住所	〒 -		

2 具体的な取組内容

(1) 作付体系の転換（中心的経営体（受け手）への作業面積の集約計画）

	番号	現状		取組後	
		作物名	面積	作物名	面積
中心的経営体 (受け手)	1		ha		ha
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2		ha		ha
	3		ha		ha
	4		ha		ha
	計		ha		ha

(2) 現在利用している農業機械の利用再編方針

	番号	農業機械名（型式）	方針	備考
中心的経営体 (受け手)	1		用途変更 継続利用 下取 廃棄 用途変更 継続利用 下取 廃棄 用途変更 継続利用 下取 廃棄	
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2		用途変更 譲渡 廃棄	
	3		用途変更 譲渡 廃棄	
	4		用途変更 譲渡 廃棄	

注：既存の農業機械の利用をどう変更するのか記載してください。

(3) 新たに導入を希望する農業機械の概要

農業機械の種類	希望する性能	必要となる理由

注：新たにどのような機械の導入が必要となるのか記載してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 様
(都道府県農業再生協議会長 様)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

住所 〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書を作成したので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。
- 4 計画額

円

- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

資材導入等計画書 (No.○)

資材導入等の取組

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的 内容を記載)	個数、面積又 は員数等	単価			
合計					

注: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 様
(都道府県農業再生協議会長 様)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 計画額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

機械導入計画書

(No.○)

機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年月・台数など)			
購入価格 (税抜き) [1]				(円)
	うちオプション分 (税抜き)			(円)
購入価格 (税込み) [2]				(円)
購入費助成申請額 [3]				(円)
購入物件保管場所				
備考				

注1: 「購入価格 (税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を控除した価格を記入してください。

注2: 「購入費助成申請額」欄には、 $[1] \times 1/2$ 以内の額を記入してください。

注3: 「備考」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を記入してください。

注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② 費用対効果分析
- ③ その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 様
(都道府県農業再生協議会長 様)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒 -

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書を作成したので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。

3 計画額

円

4 取組の内容
別添個票のとおり。

スマート農業導入・定着の取組に係る計画書 (No.〇)

スマート農業導入・定着の取組

取組内容				事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	取組の必要性*	備考
年月	具体的内容 (講座(講習会)の 名称、購入品の種類・名称等の 具体的内容を記載)	個数、面積又 は員数等	単価				
合計							

注1: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

注2: 「取組の必要性」欄は、当該取組を行う(物品を購入する)必要性及び個数・員数の必要性を、取組目標の達成に絡め、「具体的な内容」欄の項目毎に記載すること。

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 様
(都道府県農業再生協議会長 様)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。

3 計画額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

(様式第4号)(整備事業・生産支援事業)

(地域協議会長等→市町長)

番 号
年 月 日

市町長 様

地域協議会等名
会長 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画の承認(変更)申請について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領第1の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 長崎県産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画書

(様式第5号)

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書(収益性向上タイプ)
(産地パワーアップ事業実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇(西暦〇〇)~〇(西暦〇〇)年度

市町村名

地域協議会名:
代表者

整理No. _____

(別添1)

ア 基金事業

内訳

■ 整備事業

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	取組目標	事業内容			総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体等の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)	国費	都道府県費	市町村費	その他								
附帯事業費 (都道府県、市町村)																						
計																						
合計																						

b 生産支援事業

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	取組目標	事業内容			総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体等の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)	国費	都道府県費	市町村費	その他								
計																						
合計																						

- (注1) 「№」欄には、1の(4)の番号を記載すること。
(注2) 整備事業の附帯事業費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事業費の使用基準により記入すること。
(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
(注4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。
(注5) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。
(注6) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを補償した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
(注7) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	事業内容 (オペレーター養成・宴会、技術コンサルティング等)	総事業費 (円)				完了年月日	備考
								国費	都道府県費	市町村費	その他		
計													
合計													

(注) 「№」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(別添2)

イ 整備事業

内訳

№	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	取組目標	事業内容			総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体等の評価	地域協議会等の評価	都道府県等の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)	国費	都道府県費	市町村費	その他									
附帯事業費 (都道府県、市町村)																							
計																							
附帯事業費 (都道府県、市町村)																							
計																							
合計																							

- (注1) 「№」欄には、1の(4)の番号を記載すること。
(注2) 附帯事業費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事業費の使用基準により記入すること。
(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを補償した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（施設運営エネルギー転換枠）

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	事業費 申込年度	目標年度	取組目標			事業内容 (備註(電力、畜産)、リース補助(国、畜産)、実収費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
							現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績値 (〇年度)		国費	補助金等	助成金	その他								
合計																						

(注1) 「No」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 「面積」欄には、実施面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち課税〇〇〇円」を、消費税がない場合は「該当なし」と、消費税が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の取組、現状値の推定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（収益性向上タイプのうち持続的畑作確立枠）
（産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定： 年 月 日

地域協議会名 _____

整理番号 _____

1 産地パワーアップ計画

(1) 産地パワーアップ計画の目的・取組を実施する産地の範囲

(2) 産地の持続的な生産体系の確立に向けた取組内容

(注) 産地の収益性の向上に繋がる取組とするよう留意すること。

(3) 地域農業の現状、課題と対応方針、取組により期待される効果、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割

(4) 中心的な経営体又は団体の名称及びその取組内容

No.	中心的な経営体又は団体の名称	住所	取組内容	備考
計				

(5) 計画の内容

ア サツマイモ基腐病が発生した当該地域の10アール当たり収量を10%以上増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性
				現状				目標				実績								
				年度	かんしょの 面積 単位	かんしょの 収量 単位	年度	かんしょの 面積 単位	かんしょの 収量 単位	年度	かんしょの 面積 単位	かんしょの 収量 単位								
					ha	kg		ha	kg		ha	kg		ha	kg					

イ ジャガイモシストセンチュウ抵抗性又はジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性を有する品種の作付割合を10ポイント以上増加、又は50%以上に増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	ばれいしょの 作付面積		抵抗性品種 作付面積		年度	ばれいしょの 作付面積		抵抗性品種 作付面積							年度	ばれいしょの 作付面積
						ha	単位	ha	単位			ha	単位	ha	単位					

ウ 種子用ばれいしょのり病率低減の取組を作付面積の50%以上で実施

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	種子用 作付面積		低減取組 実施面積		年度	種子用 作付面積		低減取組 実施面積							年度	種子用 作付面積
						ha	単位	ha	単位			ha	単位	ha	単位					

(注) り病率低減の取組実施面積とは、種馬鈴しよ検査実施要領(昭和49年8月31日付け49農畜第5333号)を参考に実施した自主検査等において、同要領第6の3に規定するバイラスリ病株残存率が0.1%未満であることが確認された原種ほ、採種ほ面積とする。

エ 豆類又はばれいしょの導入比率を2ポイント以上増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	経営全体の 面積		豆類又は ばれいしょの 面積		年度	経営全体の 面積		豆類又は ばれいしょの 面積							年度	経営全体の 面積
						ha	単位	ha	単位			ha	単位	ha	単位					

オ 需要が見込まれる品目・品種への10%以上の転換

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	面積		需要が見込まれる 品目・品種		年度	面積		需要が見込まれる 品目・品種							年度	面積
						ha	単位	ha	単位			ha	単位	ha	単位					

カ てん菜の直播率の10ポイント以上の増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	てん菜の 作付面積		てん菜の 直播面積		年度	てん菜の 作付面積		てん菜の 直播面積							年度	てん菜の 作付面積
						ha	単位	ha	単位			ha	単位	ha	単位					

キ 基幹作業（育苗、播種・植付、収穫等）の外部化又は共同化の割合を10ポイント以上増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性
				現状				目標				実績								
				年度	面積	単位	外部化又は共同化	年度	面積	単位	外部化又は共同化	年度	面積	単位	外部化又は共同化					
						ha		ha			ha		ha			ha		ha		

(注) 「外部化又は共同化」欄には、外部化又は共同化を行う面積（育苗は、当該苗を作付けする面積。）を記載し、成果目標の算定等に当たっては、対象作物の作付面積に対する取組割合（%）を算出すること。

(注1) (5) 計画の内容については、実施要領別記3の別紙3のIの1の(7)のウに基づき設定した成果目標に応じて、ア〜キから選択して作成し、不要なものは削ること。

(注2) 「地域協議会等の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指

(注3) 成果目標（現状、目標、実績）の算出根拠となる資料（データ等）を添付すること。

(注4) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(6) その他

2 事業計画（実績）

(1) 総括表

	総事業費 (円)	備考		
		国費		その他
基金事業				
生産支援事業（持続的畑作確立枠）				
合計				

(2) 取組一覧

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（持続的畑作確立枠）

No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標 現状値 (〇年度)	事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
										国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																					

(注1) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「-」を記載）。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(様式第6号)

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書(生産基盤強化タイプ)
(産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

市町村名

地域協議会名:
代表者

整理No. _____

(注)全国的な土づくりの展開の取組を単独で申請(報告)する場合は、件名の「(生産基盤強化タイプ)」を「(生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開)」と置き換えること。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

都道府県知事 様

【地域農業再生協議会等名】

フリガナ フリガナ
氏名 代表者氏名

住所 〒

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ
事業者名
代表者名

住所 〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

4 機械リース計画額

円

5 取組の内容
別添個票のとおり。

機械リース計画書

(No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年 月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		~		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き) [1]					(円)
うちオプション分 (税抜き)					(円)
リース期間終了後の残価設定 [2]					(円)
リース料助成申請額 [3]					(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税) [4]					(円)
うち税相当分					(円)
機械利用者負担リース料 (税込み) [5]					(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注1: ※1及び※2については、いずれかを記入してください。
- 注2: リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。
 A:[1]×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
 B:([1]-[2])×1/2以内
- 注3: 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
- 注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
- 注5: 添付書類は、以下のとおり。
- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
 - ③ その他都道府県知事が必要と認める資料

産地パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開）
（産地パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定： 年 月 日

地域協議会名 _____

整理番号 _____

1 産地パワーアップ計画（生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開）

（1）土づくり地域農業の現状、課題と対応方針、取組により期待される効果、地域の関係者が果たす役割

都道府県内の土づくりと土壌の現状、土づくりに向けた課題と対応方針、土づくりにより期待される成果、地域の関係者が果たす役割を記載する

（2）全国的な土づくりの展開の取組の内容

No.	地区名（市町村名）	作物名	取組主体の名称	取組内容（用いる堆肥の種類・施用量、実証ほの設置数（面積）、分析項目等）	備考
	〇〇地区（市町村名）				
実証ほの設置数（面積）の合計					

（3）計画の内容

ア 総販売額又は総作付面積の維持又は増加目標

対象作物	産地の成果目標（総販売額又は総作付面積の維持又は増加目標）										地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
	現状					目標					事業実施前年度	目標年度							
	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	単位 ha									
〇〇		ha			ha														
〇〇		ha			ha														
〇〇		ha			ha														
〇〇		ha			ha														

（注1）産地の成果目標を総販売額の維持・増加を選択した場合は「地域（県又は国を含む）の価格（単価）」欄について記入する。また、この欄は事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。

（注2）産地の成果目標を総販売額の維持・増加を選択した場合は「補正係数」欄について記入する。また、この欄は事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した値をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。

また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

（注3）目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

イ地力の向上

No.	取組主体名	対象作物	取組面積 単位	取組内容	成果目標						事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考
					現状		目標		実績						
					年度	数値	年度	数値	年度	数値					
		〇〇	ha	牛ふん堆肥の施用 実証(又はペレット堆肥の施用実証) 作物名: 〇〇カ所	指標とする 土壌分析項目 (pH、EC、CEC等)		指標とする 土壌分析項目 (pH、EC、CEC等)		改善された 実証ほの数 (又は面積)						
		〇〇	〇〇 ha												
		〇〇	〇〇 ha												
		〇〇	〇〇 ha												

(注1) ア及びイは対象作物毎に設定する。

(注2) イの「取組内容」については堆肥の種類(指定適合肥料及び混合堆肥複合肥料の場合は肥料の名称を含む)、作物毎の土づくりに取り組んだほ場のカ所数を記載するものとする。

「成果目標」の欄には、地目や作物に応じた土壌の地力の向上に係る項目について、現状として取り組む前のほ場の平均値、改善目標値、実績として改善目標に達したほ場の面積又はカ所数の割合を記載するものとする。

(注3) 成果目標(現状、目標、実績)の算出根拠となる資料(データ等)を添付すること。

(4) その他

2 事業計画(実績)

(1) 総括表

総事業費 (円)	年度別内訳															
	〇〇(西暦〇〇)年度				〇〇(西暦〇〇)年度				〇〇(西暦〇〇)年度							
	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他				
0	0	0	0	0	0				0				0			

(2) 取組一覧

別添のとおり。

(様式第7号)(効果増進事業)
(基金事業(うち効果増進事業))

(地域協議会長等→市町長)

番 号
年 月 日

市町長 様

地域協議会等名
会長 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認(変更)申請について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領第1の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 令和〇〇(西暦〇〇)~〇〇(西暦〇〇)年度

市町村名

地域農業再生協議会等名
代表者

(基金事業(うち効果増進事業))

**産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)**

1 総括表

事業区分		総事業費 (円)	年度別内訳															
			〇〇年度				〇〇年度											
基金事業	効果増進事業		総事業費				総事業費				総事業費							
			国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他				
合計																		

(1) 計画策定等に要する経費

地域協議会 等名	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(2) 技術実証に要する経費

地域協議会 等名	No.	地区名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (実証リース機械(能力、台数)等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	備考							
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他												
計																											
計																											
合計																											

(注1) 「取組目標」欄には、実施要綱表のメニュー欄の1又は2の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

2 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

○ 添付資料

実証機械リースの取組を行う場合は、別添1及び2を添付すること。

(様式第9号)

(市町長→知事)

番 号
年 月 日

長崎県知事

様

市町長

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業計画の承認(変更)申請について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領第1の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類

〇〇市(町)産地生産基盤パワーアップ事業計画書(実績書)

発行責任者及び担当者
発行責任者 〇〇 〇〇(連絡先〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

〇〇市町産地生産基盤パワーアップ事業計画書(実績書)
(産地パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 産地パワーアップ計画

(1) 収益性向上対策

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性
						現状 年度	目標 年度	実績 年度						
					単位 ha									
					単位 ha									
					単位 ha									

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2) 成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(実施要領第4の5の(1)のいずれか)を記載すること。取組内容に応じ取組主体事業計画等から転記すること。

(注3) 中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合は、備考欄にその旨を記載すること。

(2) 生産基盤強化対策

ア 産地の成果目標(全国的な土づくりの展開以外)

取組メ ニュー	対象作物	現状			目標			実績			地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)			補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性	
		年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	事業実施 前年度 単位	目標年度 単位	単位									

イ 産地の成果目標(全国的な土づくりの展開)

対象作物	取組目標 現状			目標			実績			地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)			補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の 実現可能性		
	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	年度	面積 単位 ha	総販売額 単位	事業実施 前年度 単位	目標年度 単位	単位										
〇〇																						
〇〇																						
〇〇																						
〇〇																						

(注) その他の取組を実施する場合は、取組内容に応じ取組主体事業計画等から転記すること。(追加)

2 事業の内容及び計画（又は実績）

(1) 総括表

地域協 賛会名	整理 番号	事業区分	総事業費 (円)	年度別内訳																		
				〇〇年度				〇〇年度				〇〇年度										
				総事業費				総事業費				総事業費										
国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他							
		収益性 向上 対策	基金事業	整備事業																		
				生産支援事業																		
				効果増進事業																		
				計																		
		生産基盤 強化対策	整備事業	基金事業																		
				整備事業																		
				計																		
		合計																				
		合計		収益性 向上 対策	基金事業	整備事業																
						生産支援事業																
効果増進事業																						
計																						
生産基盤 強化対策	整備事業			基金事業																		
				整備事業																		
				計																		
合計																						

(注) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

○ 添付書類

・事業計画書の場合

産地パワーアップ計画書

(注1) 整備事業が含まれる場合は、取組主体事業計画(別紙整備事業の明細票を含む)のほか、①施設の規模決定根拠、②施設の配置図、平面図、事業費の積算(概略設計)及び③費用対効果分析関係資料、その他地方農政局が必要と認める書類を添付すること。

(注2) 中山間地域所得向上支援事業と連携する産地パワーアップ計画である場合は、中山間地域所得向上計画の写しを添付すること。

・事業実施状況報告書兼評価報告書の場合

産地パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書

市町事業計画書

(2) 内訳

別添のとおり。

- ・県実施方針に定める書類を添付すること。

○ 持続的畑作確立枠

地域協 働会名	整理 番号	No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能 力、台数))	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協働会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性																
										現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費										その他															
計																																										
計																																										
合計																																										

(注) 「整理番号」欄には、地域協働会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

f 効果増進事業

①計画策定等に要する経費

地域協 働会等名	事業内容	員数	単価	総事業費					備考	
				(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他		
計										
合計										

②技術実証に要する経費

地域協 働会等名	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (実証リース機械(能力、台数)等)	総事業費				完了 年月日	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	都道府県 の評価	備考																							
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費						その他																						
計																																											
計																																											
合計																																											

(注1) 「取組目標」欄には、実施要綱別表2のIのメニュー欄の1又はIIのメニュー欄の1の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注) その他の取組を実施する場合は、取組内容に応じ取組主体事業計画等から転記すること。(追加)

事業の完了予定年月日

令和 年 月 日

(別添3)

(イ) 生産基盤強化対策

a 基金事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

地域協 議会名	整理 番号	No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能 力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性	
										現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他										
計																											
計																											
合計																											

(注) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

b 整備事業（生産基盤強化タイプ）

地域協 議会名	整理 番号	No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性	
										現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	道 費	市 町村 費	その他										
附帯事務費（都道府県、市町村）																											
計																											
附帯事務費（都道府県、市町村）																											
計																											
合計																											

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

(注2) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(別添4)

c 生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及

① 生産装置の継承・強化に向けた取組

ア) 産地における継承・強化体制の構築						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						
イ) 生産装置の継承ニーズの把握及びマッチング						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						
ウ) 円滑な継承のための生産装置の維持・管理						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計	0	0	0	0	0	

② 生産技術の継承・普及に向けた取組

ア) 栽培管理、労務管理等の技術実証						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						
イ) 技術継承・普及のための研修等による人材育成						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						
ウ) 農業機械の安全取扱技術の向上支援						備考(経費の内訳及び経費の必要性)
費目	総事業費(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計	0	0	0	0	0	

d 生産基盤強化(全国的な土づくりの展開)

経費の内訳

項目	費目	経費の内訳	事業費	補助金
合計				

(注) その他の取組を実施する場合は、取組内容に応じ取組主体事業計画等から転記すること。(追加)

事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(別添5)

(ウ) 整備事業

a 収益性向上対策

(a) 総括表

地域協 議会名	整理 番号	総事業費 (〇〇年度) (円)			
		国費	都道府県費	市町村費	その他
合計					

(b) 内訳

地域協 議会名	整理 番号	No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	目標の 実現可能性															
										現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他																								
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																									
計																																									
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																									
計																																									
合計																																									

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

(注2) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(c) 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(d) 収入予算 (又は精算)

ア) 収入の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は前年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合計					

イ) 支出の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は前年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
整備事業					
合計					

(別添6)

b 生産基盤強化対策

(a) 総括表

地域協議会名	整理番号	総事業費 (〇〇年度) (円)			
		国費	都道府県費	市町村費	その他
合計					

(b) 内訳

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性																
												国費	道	市	町	その他																									
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																									
計																																									
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																									
計																																									
合計																																									

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

(注2) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(c) 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(d) 収入予算 (又は精算)

ア) 収入の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は前年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金					
2 その他					
合計					

イ) 支出の部

	本年度予算額 (又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は前年度精算額)	比較増減		備考
			増	減	
整備事業					
合計					

(別添7)

事業概要	助成金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	
			円	年	

3 市町附帯事務費の内訳表

(目) 国産農畜産物・供給体制強化対策事業費補助金

(目) 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金

(市町名：)

区 分	金額 (千円)	内 容	内 訳
旅費			
普通旅費			
日額旅費			
委員等旅費			
小計			
賃金			
共済費			
報償費		謝金	
需用費			
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
修繕費			
小計			
役務費		通信運搬費	
使用料及び賃借料			
備品購入費			
市町村附帯事務費			
合 計			

※1 金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

※2 該当する(目)ごとに作成すること。

(様式第11号)

(市町長→地域協議会長等)

番 号
年 月 日

地域協議会長等 様

市町長

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画の承認について

令和〇年〇月〇日付け〇〇で申請のあった産地パワーアップ計画について、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第1の規定に基づき、承認したので通知する。

(様式第12号)

(地域協議会長等→取組主体)

番 号
年 月 日

様

地域協議会等
会長 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認について

令和〇年〇月〇日付け〇〇で申請のあった産地パワーアップ計画について、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第1の規定に基づき、承認したので通知する。

(様式第13号)

(取組主体→市町長等)

番 号
年 月 日

様

住所
取組主体名
代表 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金交付申請書について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業について、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金 円を交付されるよう、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年4月1日付け2農園第16号）第2の規定により次の書類を添えて申請します。

記

添付資料 （様式第2号）

取組主体事業計画書及び県実施方針に示した確認書類

(様式第14号)

(地域協議会等→市町)

番 号
年 月 日

様

地域協議会等
会長 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業(効果増進事業)助成金交付申請書について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業について、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金 円を交付されるよう、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第2の規定により次の書類を添えて申請します。

記

添付資料 事業計画書(実績書)(様式第15号)
収支予算書(精算書)(様式第16号)
その他 県実施方針に示した確認書類

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業(効果増進事業)計画書(実績書)

1. 総括表

事業区分	総事業費 (円)	年度別内訳											
		〇〇年度				〇〇年度							
		国費	県費	市町費	その他	国費	県費	市町費	その他	国費	県費	市町費	その他
効果増進事業													
合計													

2 事業の内容及び計画(又は実績)

(ア) 計画策定等に要する経費

地域協議 会等名	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
				(円)	国費	県費	市町費	
合計								

(イ) 技術実証に要する経費

地域協議 会等名	No.	地区名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (実証機械リース等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	取組主体 の評価
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		(円)	国費	県費	市町費					
計																				
計																				
合計																				

(注) 「取組目標」欄には、実施要綱別表のメニュー欄の1又は2の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

○ 添付資料

- ・ 県実施方針に示した確認書類

(様式第16号)

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金収支予算書(精算書)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減
県 助 成 金	円	円	円	円
市 町 費				
計				

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	
	(本年度精算額)	(本年度予算額)	増	減
市町附帯事務費	円	円	円	円
事業費				
計				

注) 間接補助金の交付を完了した年月日: 年 月 日

(様式第17号)

(整備事業等：取組主体→市町長等)

(効果増進事業：地域協議会長等→市町長)

番 号
年 月 日

様

住所

団体名

代表者名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金変更等承認申請書について

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年4月1日付け2農園第16号）第2の規定により次の書類を添えて申請します。

記

変更の理由

添付書類 事業計画書（様式第2号、様式第15号）

収支予算書（様式第16号）

- (注) 1 補助金の額が増額する場合は、件名の「変更等承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地生産基盤パワーアップ事業実施要領第〇の規定により申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地生産基盤パワーアップ事業実施要領により、助成金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更等承認申請書」を「中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。
- 3 事業計画書と収支予算書は、変更箇所を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

(様式第18号)

(取組主体→市町長等)

番 号
年 月 日

様

取組主体名
代表 ○○○○

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実績報告書及び
助成金交付請求書の提出について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年4月1日付け2農園第16号）
第1の規定に基づき、実績を報告し、助成金の交付を請求する。

記

- 1 請求額 金 円
- 2 事業の内容及び計画（又は実績）
別紙様式のとおり

（注）様式第2, 3, 19号等該当するものを添付。

3 振込先

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)							口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通		<input type="checkbox"/> 当座		<input type="checkbox"/> 別段		<input type="checkbox"/> 通知						
口座名義人												
フリガナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1					※						1	
口座名義人												
フリガナ												
漢字												

- 4 私は、以下の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
 ※ その内容について同意する場合は、印にレ点を必ずご記入ください。

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会は、産地生産基盤パワーアップ事業の取組主体助成金を交付するために、事業の参加者から提出された取組主体事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書

年 月 日

様

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒

電話番号

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

住所 〒

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

4 助成金請求額

円

5 取組の内容
別添個票のとおり。

- 6 私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

個票 (リース方式による機械等の導入の取組用)

機械リース計画書

(No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年 月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き)	[1]				(円)
リース期間終了後の残価設定	[2]				(円)
リース料助成申請額	[3]				(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税)	[4]				(円)
機械利用者負担リース料 (税込み)	[5]				(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

注1: ※1及び※2については、いずれかを記入してください。

注2: リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

A:[1]×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内

B:([1]-[2])×1/2以内

注3: 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注4: 別添として、複数の販売会社等の見積書の写し等を提出してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等助成金請求書

年 月 日

様

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 助成金請求額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

- 5 私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

(様式第19号2-2)
個票 (資材導入等の取組用)

(取組主体→市町長等)

資材導入等計画書 (No.○)

資材導入等の取組

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的 内容を記載)	個数、面積又 は員数等	単価			
合計					

果樹の改植に係る助成金請求書(No.○)

園 番	地 号	品 目 (品 種)	事業内容	実施面積	事業量	事業費	助成単価 (定額・定率)	助成金	品質向上が期待される技術の内容 (既に導入している場合は導入した時期、当該年度に導入予定の場合は導入する時期を併記)	備 考	
											改植
1			改植	m	本	円		円			
			未収益期間における栽培管理	m	本	円	220円/m	円			
			小計			円		円			
2			改植	m	本	円		円			
			未収益期間における栽培管理	m	本	円	220円/m	円			
			小計			円		円			
3			改植	m	本	円		円			
			未収益期間における栽培管理	m	本	円	220円/m	円			
			小計			円		円			
合 計			園地数	実施面積	事業量	事業費	補助率	助成金 合 計			
改 植	定額		m	本	円			円			
	定率		m	本	円	1/2以内		円			
	計		m	本	円			円			
未収益期間における栽培管理 計				m	本	円	220円/m		円		

(注)

- 「品目(品種)」欄には、りんごわい化栽培等を行う場合は、併せて「(わい化等)」と記入すること。
- 「事業量」欄については、植栽する苗木の本数を記入すること。
- 「助成単価(定額・定率)」欄には、補助率が定額助成のものについては助成単価(〇〇円/m)を、補助率が定率助成のものについては1/2以内と記入すること。
- ①「未収益期間における栽培管理」の「実施面積」欄には、支援対象となるものについて、改植の面積と同じ面積を記入すること。
 ②「事業費」の欄には、「実施面積」に220円/mを乗じた額を記入すること。
- 「備考」欄には、助成金額から仕入れにかかる消費税相当額を減額した場合は、減額した仕入れにかかる消費税相当額を記入すること。なお、仕入れに係る消費税控除を行わない場合は、「該当なし」と記入し、請求時点で仕入れに係る消費税相当額が不明な場合で、助成金請求額に仕入れにかかる消費税控除額が含まれている場合は、「仕入れ控除消費税額を含む」と記入すること。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入助成金請求書

年 月 日

様

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 助成金請求額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

機械導入計画書

(No.○)

機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年月・台数など)			
購入価格 (税抜き) [1]				(円)
	うちオプション分 (税抜き)			(円)
購入価格 (税込み) [2]				(円)
購入費助成申請額 [3]				(円)
購入物件保管場所				
備考				

注1: 「購入価格(税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を控除した価格を記入してください。

注2: 「購入費助成申請額」欄には、[1]×1/2以内の額を記入してください。

注3: 「備考」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を記入してください。

注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等(全社分)
- ② 動産総合保険の保険証書等の写し
- ③ 費用対効果分析
- ④ その他都道府県知事が必要と認める資料

番 号
年 月 日

様

地域協議会等
会長 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業(効果増進事業)実績報告書
及び助成金交付請求書の提出について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第2の規定に基づき、実績を報告し、助成金の交付を請求する。

記

- 1 請求額 金 円
- 2 事業の目的
- 3 事業の内容及び計画(又は実績)

別紙のとおり。(事業計画書(実績書)(様式第15号)、別添1、別添2を添付)

4 振込先

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)							口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義人												
フリガナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1						1						
口座名義人												
フリガナ												
漢字												

- 5 私は、以下の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
 ※ その内容について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会は、産地パワーアップ事業の取組主体助成金を交付するために、事業の参加者から提出された取組主体事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書

年 月 日

様

【地域農業再生協議会長等名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

—

電話番号

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

住所

〒

—

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。
- 4 助成金請求額

円

- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

- 6 私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地パワーアップ事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

機械リース計画書
 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合:能力・取得年月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日(※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間(※2)	(年)			
リース物件取得見込額(税抜き)	[1]				(円)
	うちオプション分(税抜き)				(円)
リース期間終了後の残価設定	[2]				(円)
リース料助成申請額	[3]				(円)
リース諸費用(金利・保険料・消費税)	[4]				(円)
	うち税相当分				(円)
機械利用者負担リース料(税込み)	[5]				(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注1: ※1及び※2については、いずれかを記入してください。
 注2: リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。
 A:[1]×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
 B:([1]-[2])×1/2以内
 注3: 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
 注4: 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
 注5: 別添として、複数の販売会社等の見積書の写し等(全社分)を提出してください。

(様式第21号)

(取組主体→市町長等)

番 号
年 月 日

様

取組主体名
代表 ○○○○

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業助成金の概算払請求について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年4月1日付け2農園第16号）
第2の規定に基づき、助成金の交付を請求する。

記

1 請求額 金 円

(注) 様式第22号、23号、24号を添付

(様式第22号)

請 求 内 訳 書

(単位:円)

交 付 決定額	前回迄 受領額	今 回 請求額	残額	着 工 年月日	事業完了 (予定) 年月日	月 日迄 の出来高 (見込)	摘要

(様式第23号)

出来高（見込）調書

対象 作物 整理 番号	取組 主体名	本年度計画		工期	下記月日までの出来高(見込)				請求時 の 出来高 (%)	備考
		総事業費 (円)	県助成金 (円)		月日	出来 高(%)	事業費 (円)	助成金 相当額 (円)		
		※申請書記 載の額とす る。								

出来高

上記のとおり 見込みであることを確認します。

完 成

令和 年 月 日

市町長(地域協議会長等)

番 号
年 月 日

様

市町長

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業（交付額確定通知書及び）支払通知書について

令和〇〇年〇月〇日付けで提出のあった助成金交付請求書について、下記のとおり交付したので、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和2年4月1日付け2農園第16号）第2の規定に基づき通知します。

記

- 1 助成金交付額 金 円
- 2 助成金交付額の内訳
別添のとおり。
- 3 助成金交付対象外額及びその理由（注）

助成金交付対象外額： 円
助成対象外となった理由：

（注）助成金請求額のうち助成対象外となった金額がない場合は記入不要。
額の確定を行う場合は交付額確定通知を行うこと。

(様式第26号)(整備事業・生産支援事業)

(取組主体→地域協議会長等)

番 号
年 月 日

様

住所
取組主体名
役職 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書(兼評価報告書)
の提出について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第4の
規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書
兼評価報告書(様式第2号、様式第3号)

(様式第27号)(整備事業・生産支援事業)

(地域協議会長等→市町長)

番 号
年 月 日

様

地域協議会長等名
役職 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書(兼評価報告書)の提出
について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第4
の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 令和〇〇年度産地パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書
(様式第5号、様式第6号)

番 号
年 月 日

様

住所
地域協議会長等名
役職 氏名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書(兼評価報告書)の提出について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 長崎県産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書兼
評価報告書(様式第8号)

(様式第29号)

(市町長→知事)

番 号
年 月 日

様

市町長名

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書(兼評価報告書)の提出について

長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施要領(令和2年4月1日付け2農園第16号)第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 長崎県産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書
(様式第5号、様式第6号)